

演劇緊急支援プロジェクト事務局様

れいわ新選組 政策審議会より質問状に対するご回答です

質問事項

① 損害額、減収に対する支援策 昨年来私たちの要請行動に対する回答では、「政府方針として補償補填はしないことが原則」ということが常に言われました。しかし、そのことが具体的な施策の制度設計を縛り、政策目的を曖昧なものにしたことは確かです。イベント関連についても、損害額、減収に対する補償、補填策が検討されるべきだと考えます。昨年来の政府方針の転換が必要だと考えますが、いかがお考えでしょうか。
また下記の施策を実現するためにも、今年度補正予算を早急に組む必要があると考えますが、いかがでしょうか。

(回答) 事業者に対する減収補填は、事業者の性質によって実施するしないを判断するべきものではなく、文化芸術関係であるが、それ以外の事業であろうが、全て一律にコロナになる前の2019年度の収入に対する2020年度の減収について補填していくべきです。その意味で、その減収補填に対する予算措置は当初予算で一定の額を本来は確保すべきでしたし、補正予算も速やかに速やかに組むべきでした。ご提案について全面的に賛同いたします。

② 劇団等の固定費への支援

今年九月末まで続いたイベントに対する制限要請で、劇団等の事業者、文化芸術団体はさらに大きな打撃を受けています。しかし、今年度事業の事業実施によって生まれた赤字、財政負担に対する支援策では、固定費が対象となっていないため、コロナ後の活動再開の基盤そのものが壊されてきています。活動継続を支えるためには、事業、減収規模に応じた劇団、事業者等への定額給付金が必須であると考えますが、いかがお考えでしょうか。また、事務所、稽古場家賃や年間雇用の人件費等の固定費補助を何らかの形で措置する必要があると考えますが、いかがお考えでしょうか。

(回答) 一般的な①でご回答したような事業者一般への昨年度の減収補填だけではなく、事業規模・減収規模に応じ、今年度の減収補填を「先取りする形」で今年度の負担に対応した給付金や固定費補助についても実施すべきです。

③ 多数を占めるフリーランスへの支援

俳優、スタッフの多くは、個人事業者、フリーランスの立場で活動をしています。昨年は、統括団体がその認定しての継続支援事業が実施されましたが、今年はフリーランスに対す

る具体的な施策は取られていません。少なくともコロナ禍前の芸術文化活動収入に比して大幅に減収となっている個人については、その減収額に応じた一定額の給付金を支給すべきであると考えますが、いかがでしょうか。

(回答) 収入が大幅に減収し、その状態が継続している個人事業者やフリーランスについては、減収額を証明する一定の書類の提示などを条件にして、それを補填するために、用途を制限しない給付金の支援を行う必要があります。

④ AFF 事業の予算増額

現在、令和二年度補正予算事業として実施されている AFF 事業ですが、12 月までの事業実施を対象とした申請 5832 件に対して、10 月 8 日現在で 674 件が採択されたのみです。この事業では第一次募集でも 49%が不交付となっており、該当団体だけでなく、そこに雇用されているフリーランスの俳優、スタッフにも大きな不安を与えています。この応募件数を見ると芸術文化団体の厳しい現状を示しています。これに対しても必要があれば予算の増額も求められると考えますが、いかがでしょうか。

(回答) AFF は、去年の継続支援事業同様に、感染が収束しないさなか、「新たな事業を起こしたら助成する」というものであり、非常に使い勝手が悪い。申請をしても不採択が 49%という実態のほか、審査自体が遅延している、キャンセル料支援について対象要件を区切っているために支援漏れが発生するなどの指摘があることが貴団体の調査で報告されています。

制度設計自体が、「いかにして支援対象を狭めるか」という選別の発想で行われているためと考えます。

すでにご回答したように、国はコロナ禍の影響に寄る減収については、事業規模や 2019 年度の収益との差額を補填していく発想に切り替え、補正予算で大規模な国債発行により財源を確保し、文化芸術の分野だけではなく、あらゆる分野で活躍している人びとを支援していくべきです。

そもそもこれらの給付支援は、新しい投資を行うわけではなく、失われた所得を補填する支援ですから赤字国債により財政出動をしても財政支出がインフレ率に与える影響は微々たるものです。最近も財務次官がメディアに寄稿しておりますが、テレビ新聞が書いている「バラマキ批判」や「財政破綻論」は眉唾であることを理解していただきたく存じます。

⑤ コロナ禍と今後の日本社会にとって、芸術文化はさらに大きな役割を果たすことが期待されていると考えます。貴党の芸術文化に関する考え方をお答えください。

(回答) れいわ新選組では、コロナ脱却と経済復興のための経済政策として、積極財政の旗のもとに、初年度最大145兆円の追加財政出動、そしてその後は、年間の追加財政支出(国債発行)70兆円程度で10年計画の消費税廃止、社会保険料減免、脱炭素や低炭素産業(ケア労働や芸術分野は低炭素産業と位置づけ)の産業振興をはかる、れいわニューディール政策を提唱しております。

かつての米国のニューディール政策では、失業したアーティストを政府が雇用した事例もありました。そのような事例も踏まえ、国がアーティスト支援とともに、同時に、人びとがアートに触れ、心豊かな生活を送る機会を増やす予算(カルチャーパスのようなもの)を実現していきたいと考えております。

また文化芸術政策に限らず、今の政治が人びとの暮らしを豊かにするために必要な財源を絞っていることについて、諸悪の根源は各省庁というよりは、財政再建を優先し、各省庁の予算を厳しく査定し、緊縮財政を強いてきた財務省にあります。

したがって、ハードルになるのは財務省の緊縮財政です。党所属の船後靖彦参議院議員は、文教科学委員会における萩生田文部科学大臣への質疑の中で、文化予算を絞る財務省の緊縮財政を批判し、「予算確保のために必要なら私、船後靖彦が財務省に大臣と一緒に乗り込む」(2021年5月20日)との趣旨の質疑をしております。

ぜひ、れいわ新選組の掲げる「積極財政政策」のへの転換路線にご賛同をいただきたいと考えております。